

51 農業関係試験研究国立研究開発法人の機能強化

令和8年度予算概算要求額 2,432百万円 (前年度 1,485百万円)

<対策のポイント>

農業・食品産業技術総合研究機構（農研機構）が産学官連携のハブとなり、我が国の農業・食品分野の研究開発をリードするとともに、農研機構及び国際農林水産業研究センターの業務を適切かつ効率的に推進していくため、研究開発の加速化に必要な施設の整備・改修を行います。

<事業目標>

都道府県試験場や大学、民間企業との連携を強化して地域の課題に対応した研究開発を推進し、研究成果の社会実装を加速化

<事業の内容>

1. 産学官連携のハブ機能強化のための施設整備

農研機構が産学官連携のハブとなり、我が国の農業・食品分野の研究開発をリードするため、**集約化による効率化を図りつつ、地域ニーズに沿った施設を整備・改修**します。

2. 研究開発等の基盤強化のための施設整備

基礎から応用・実用化までの総合的な研究開発の持続的な実施、及び安定的な種苗生産・管理等の**基盤となる施設を整備・改修**します。

<事業イメージ>

1. 産学官連携のハブ機能強化

地域農業スマート拠点

産学官連携のハブとしてのオープンイノベーション研究施設

- 施設の集約化による効率化
- 老朽化施設の整備・改修
- 基盤となる施設の整備・改修

2. 研究開発等の基盤強化

- 基礎から応用・実用化までの総合的な研究開発を持続的に実施していくため老朽化施設を整備・改修することによる基盤の強化が必要
- 種苗管理センターにおけるばれいしょ原原種の品質維持・向上対策が急務

基礎 → 応用 → 実用化 → 研究開発の推進

種いも貯蔵施設

ばれいしょ原原種の安定供給

老朽化した施設の整備・改修

研究開発等の基盤となる施設の整備・改修

<事業の流れ>



研究成果の社会実装を加速化

[お問い合わせ先] 農林水産技術会議事務局研究調整課 (03-3502-7472)